

平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(平成29年3月28日総務省公表)

鹿児島県の概要

目 次

1 労働力人口	1
2 従業上の地位	3
3 産業別の就業者	6
4 職業別の就業者	11
5 夫婦の労働力状態	17
6 外国人の産業別の就業者	18
【参考】職業分類項目について	20

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、すべての調査票を用いて市町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、職業（大分類）別構成、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状態、就業者の産業と職業の関係等を把握することができます。

詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照ください。

【URL】（総務省統計局ホームページ）

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

平成29年3月
鹿児島県企画部統計課

用語の解説

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年（平成27年）の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により区分したものです。

産業

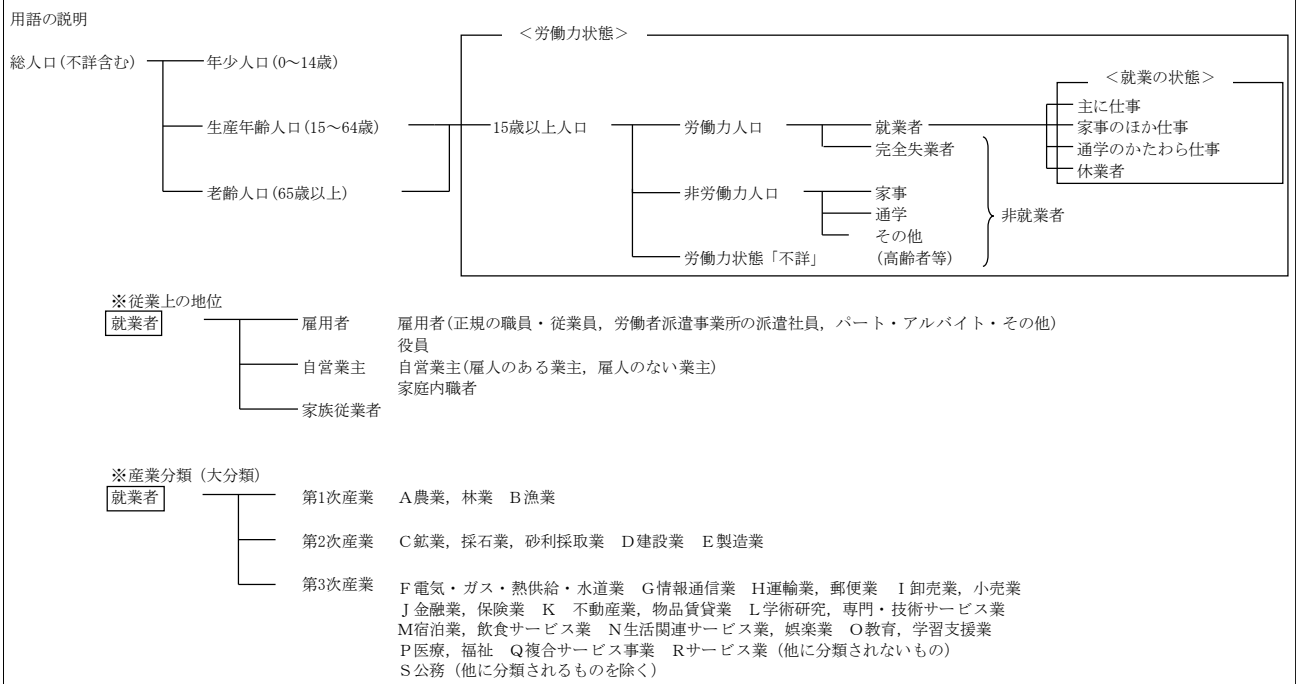
「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

平成27年国勢調査の産業分類は、平成25年10月に改定された日本標準産業分類を基に再編成したもので、分類の詳しさにより、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では大分類について集計しています。

職業

「職業」とは、就業者について、調査期間中にその人が実際に従事していた仕事の主な仕事の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん従事している主な仕事の種類）。

平成27年国勢調査の職業分類は、平成21年12月に設定された日本標準職業分類を基に再編成したもので、分類の詳しさにより、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では大分類について集計しています。



その他の用語

その他の用語等詳細については、「平成27年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—」を参照ください。

【URL】(総務省統計局ホームページ)

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

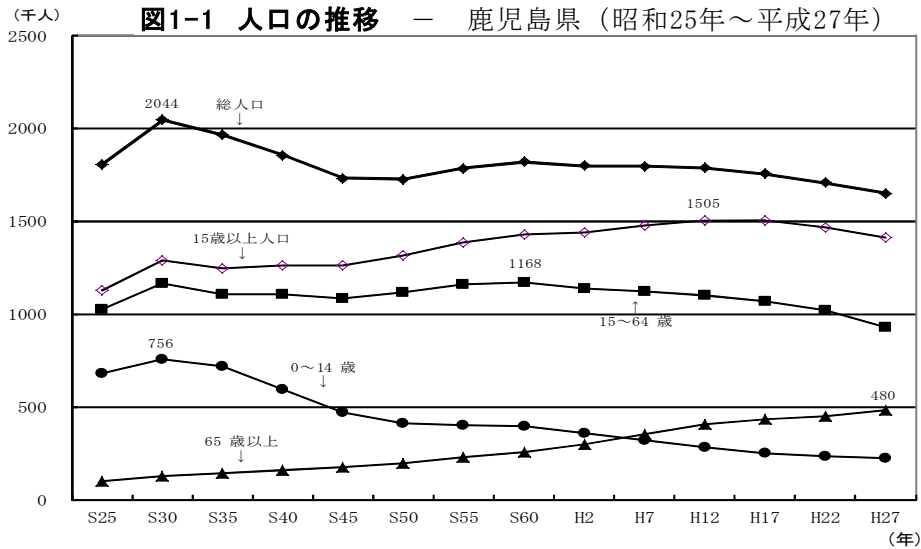
数値の見方

- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。本文及び図表中の数値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- 割合は、特に注記のないものに限り、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。

1 労働力人口

○ 平成27年の15歳以上人口(労働力状態不詳を含む)は1,409,492人で、平成22年に比べ56,350人の減。

男女別に見ると、男性は649,515人、女性は759,977人で、平成22年に比べ男性は3.6%減少、女性は4.1%減少。



(注)昭和25年は、奄美地域は含まれない。

○ 本県の労働力率は男性で低下、女性で上昇

- ・ 本県の労働力率(注)は57.6%、となっている。平成22年と比べると、0.9ポイント低下している。
- ・ 男女別にみると、男性が67.9%、女性が49.0%で、平成22年と比べると、男性が2.6ポイント低下しているのに対し、女性は0.6ポイント上昇している。

(注)労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移 — 鹿児島県(昭和60年～平成27年)

男女、年次	実数(人)					労働力率(%)	前回との差(ポイント)
	15歳以上人口	労働力人口	うち就業者 ¹⁾	非労働力人口	不詳		
総数							
昭和60年(1985年)	1,426,048	876,581	841,479	546,958	2,509	61.6	—
平成2年(1990年)	1,438,678	849,300	820,576	587,779	1,599	59.1	-2.5
7年(1995年)	1,474,289	879,946	843,625	593,235	1,108	59.7	0.6
12年(2000年)	1,504,640	871,711	828,957	631,007	1,922	58.0	-1.7
17年(2005年)	1,500,519	869,589	812,594	619,060	11,870	58.4	0.4
22年(2010年)	1,465,842	834,101	776,993	591,343	40,398	58.5	0.1
27年(2015年)	1,409,492	791,439	753,855	581,615	36,438	57.6	-0.9
男							
昭和60年(1985年)	655,978	508,114	483,777	146,623	1,241	77.6	—
平成2年(1990年)	658,781	489,755	470,375	168,241	785	74.4	-3.2
7年(1995年)	677,260	506,660	482,884	170,108	492	74.9	0.4
12年(2000年)	694,111	494,307	467,230	198,501	1,303	71.3	-3.5
17年(2005年)	690,577	487,720	450,917	195,448	7,409	71.4	0.0
22年(2010年)	673,781	461,352	422,987	193,719	18,710	70.4	-1.0
27年(2015年)	649,515	427,721	403,712	202,449	19,345	67.9	-2.6
女							
昭和60年(1985年)	770,070	368,467	357,702	400,335	1,268	47.9	—
平成2年(1990年)	779,897	359,545	350,201	419,538	814	46.1	-1.8
7年(1995年)	797,029	373,286	360,741	423,127	616	46.9	0.7
12年(2000年)	810,529	377,404	361,727	432,506	619	46.6	-0.3
17年(2005年)	809,942	381,869	361,677	423,612	4,461	47.4	0.8
22年(2010年)	792,061	372,749	354,006	397,624	21,688	48.4	1.0
27年(2015年)	759,977	363,718	350,143	379,166	17,093	49.0	0.6

1) 平成12年及び平成17年は、それぞれの国勢調査新産業分類特別集計結果による。

○ 本県の女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇し、M字カーブの底が上昇

- ・ 男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は25歳～29歳と45歳～49歳を頂点とし、30歳～34歳を谷とするM字カーブとなっている。また、60歳～64歳については、平成22年と比べると、男性は78.2%から79.3%に、女性は50.6%から56.4%にそれぞれ上昇している。
- ・ 女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年から見ると、25歳から64歳までの各年齢階級では平成2年以降上昇傾向となっており、M字カーブの底が上昇している。

図1-2 年齢(5歳階級)、男女別労働力率 — 鹿児島県 (昭和60年, 平成22年, 27年)

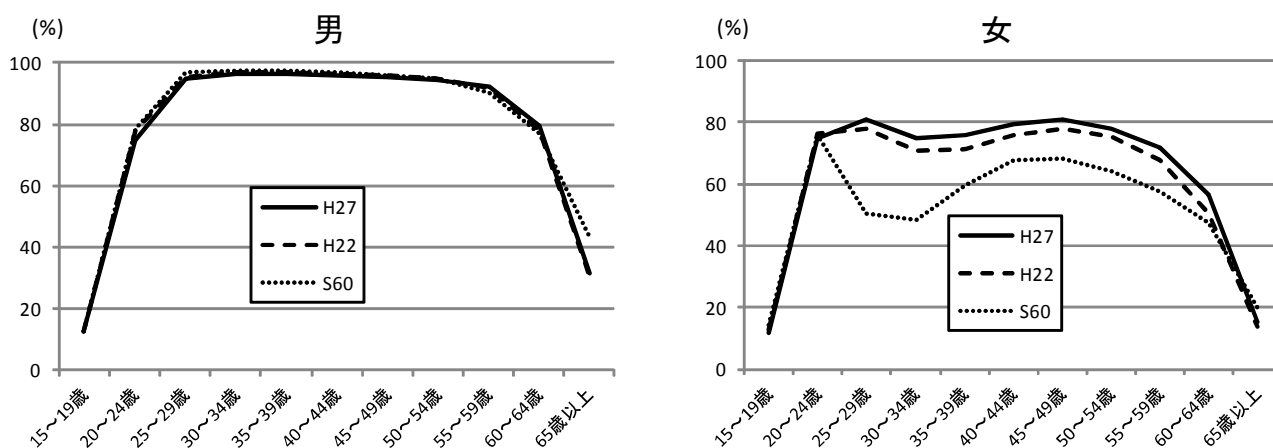


表1-2 年齢(5歳階級), 男女別労働力率の推移 — 鹿児島県 (昭和60年～平成27年)

男女, 年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
昭和 60年 (1985年)	77.6	12.7	78.4	96.8	97.4	97.4	96.7	96.1	95.1	90.2	77.1	43.0
平成 2年 (1990年)	74.4	11.5	73.7	96.5	97.5	97.3	97.1	96.2	94.6	90.7	72.9	37.2
7年 (1995年)	74.9	14.7	77.8	96.4	97.6	97.6	97.0	96.6	95.2	91.7	76.9	41.0
12年 (2000年)	71.3	15.9	76.3	95.1	96.3	96.5	96.1	95.3	94.4	90.2	69.4	34.2
17年 (2005年)	71.4	15.2	78.7	95.5	97.0	96.8	96.7	96.2	94.8	92.5	71.6	33.2
22年 (2010年)	70.4	12.7	78.1	95.5	96.6	96.9	96.2	96.0	95.0	92.0	78.2	30.5
27年 (2015年)	67.9	12.6	74.9	94.9	96.5	96.5	96.1	95.5	94.5	92.3	79.3	31.5
女												
昭和 60年 (1985年)	47.9	14.4	75.9	50.3	48.6	59.9	67.6	68.5	64.2	57.8	47.5	19.7
平成 2年 (1990年)	46.1	12.7	78.4	59.1	49.9	62.0	69.7	69.9	64.4	55.9	41.9	15.6
7年 (1995年)	46.9	13.3	76.9	65.8	53.5	61.9	71.5	72.9	67.3	58.6	43.4	16.7
12年 (2000年)	46.6	13.5	75.5	70.9	59.8	63.2	72.5	74.8	70.4	60.4	42.4	14.5
17年 (2005年)	47.4	14.2	75.3	75.1	65.7	66.6	73.4	76.3	72.5	63.9	43.7	14.7
22年 (2010年)	48.4	12.8	76.2	77.9	70.8	71.1	75.9	78.1	75.5	67.7	50.6	13.8
27年 (2015年)	49.0	11.9	74.9	80.9	74.9	76.0	79.6	81.0	78.1	72.0	56.4	15.4

2 従業上の地位

○ 雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

- ・ 15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用(役員を含む)」が15歳以上就業者の83.0%、「自営業主(家庭内職者を含む)」が12.1%、「家族従業者」が4.9%となっている。
- ・ 雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.0%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1.6%、「パート・アルバイト・その他」が33.4%となっている。
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の82.4%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の51.1%と最も高くなっている。

表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数 — 鹿児島県（平成22年、27年）

従業上の地位	実数(人)						平成22年～ 27年の差 (人)
	平成27年			22年			
	総数	男	女	総数	男	女	
総数 1)	753,855	403,712	350,143	776,993	422,987	354,006	-23,138
雇用者(役員を含む)	618,046	320,747	297,299	614,160	325,114	289,046	3,886
雇用者	584,531	296,662	287,869	578,962	299,608	279,354	5,569
役員	33,515	24,085	9,430	35,198	25,506	9,692	-1,683
自営業主	89,892	71,101	18,791	97,790	78,038	19,752	-7,898
雇人のある業主	17,729	14,605	3,124	19,647	16,154	3,493	-1,918
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	72,163	56,496	15,667	78,143	61,884	16,259	-5,980
家族従業者	36,824	6,631	30,193	44,467	8,094	36,373	-7,643

従業上の地位	割合(%)						平成22年～ 27年の差 (ポイント)
	平成27年			22年			
	総数	男	女	総数	男	女	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
雇用者(役員を含む)	83.0	80.5	85.9	81.2	79.1	83.7	1.8
雇用者	78.5	74.4	83.1	76.5	72.9	80.9	1.9
役員	4.5	6.0	2.7	4.7	6.2	2.8	-0.2
自営業主	12.1	17.8	5.4	12.9	19.0	5.7	-0.9
雇人のある業主	2.4	3.7	0.9	2.6	3.9	1.0	-0.2
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	9.7	14.2	4.5	10.3	15.0	4.7	-0.6
家族従業者	4.9	1.7	8.7	5.9	2.0	10.5	-0.9

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

図2-1 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数 — 鹿児島県（平成27年）

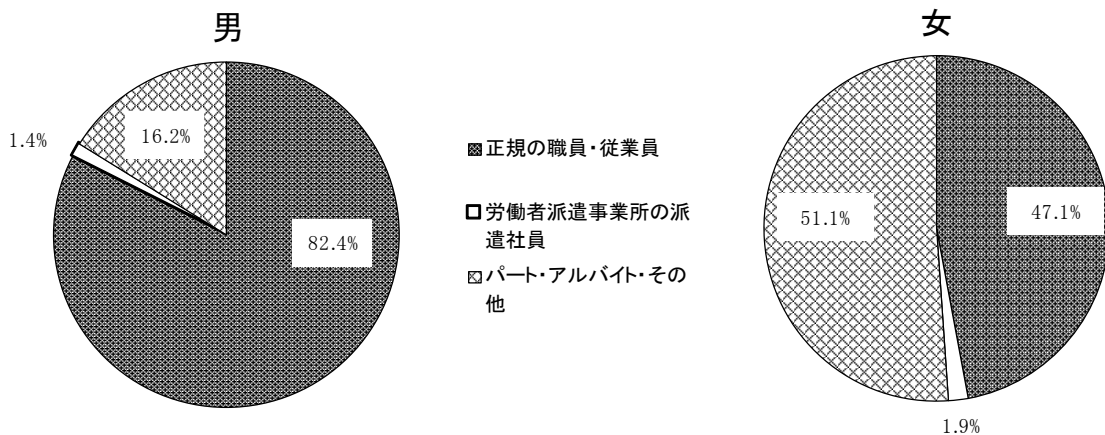


表2-2 従業上の地位，男女別15歳以上雇用者数 — 鹿児島県（平成22年，27年）

従業上の地位 (雇用者)	実数(人)						平成22年～ 27年の差 (人)
	平成27年			22年			
	総数	男	女	総数	男	女	
雇用者	584,531	296,662	287,869	578,962	299,608	279,354	5,569
正規の職員・従業員	380,052	244,597	135,455	380,637	248,266	132,371	-585
労働者派遣事業所の派遣社員	9,397	4,044	5,353	9,625	4,148	5,477	-228
パート・アルバイト・その他	195,082	48,021	147,061	188,700	47,194	141,506	6,382

従業上の地位 (雇用者)	割合(%)						平成22年～ 27年の差 (ポイント)
	平成27年			22年			
	総数	男	女	総数	男	女	
雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
正規の職員・従業員	65.0	82.4	47.1	65.7	82.9	47.4	-0.7
労働者派遣事業所の派遣社員	1.6	1.4	1.9	1.7	1.4	2.0	-0.1
パート・アルバイト・その他	33.4	16.2	51.1	32.6	15.8	50.7	0.8

○ 20歳から39歳までは男女ともに「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる

- ・ 15歳以上の就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で6割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で5割を超えているものの、35歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。
- ・ 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が1.8%と最も高いが、2%を超える年齢階級はない。一方、女性は25～29歳が2.7%と最も高く、20歳から39歳までの各年齢階級で2%を超えているが、3%を超える年齢階級はない。
- ・ 「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの年齢階級で1割以下である。女性は全ての年齢階級で3割以上であるほか、女性全体では「正規の職員・従業員」を上回っている。

図2-2 従業上の地位，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上就業者の割合 — 鹿児島県（平成27年）

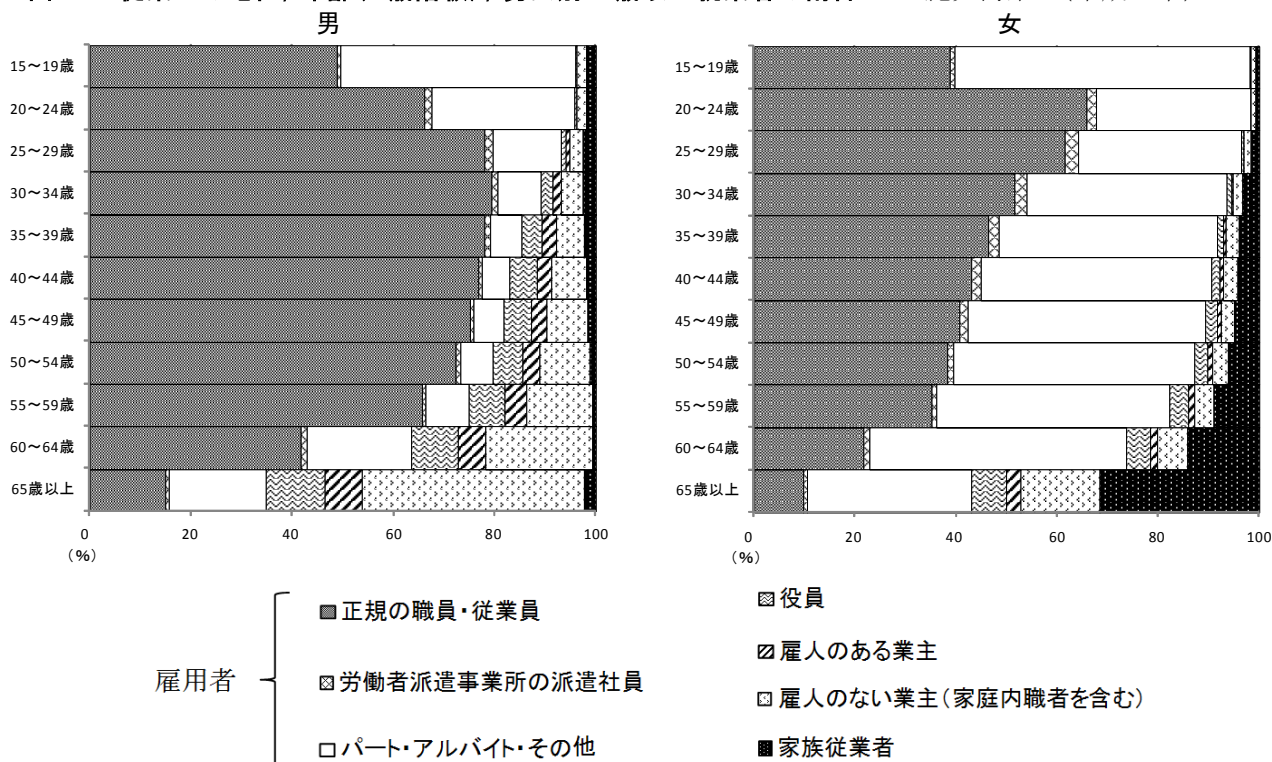


表2-3 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数 — 鹿児島県 (平成27年)

男女、 年齢	実数(人)								
	総数 1)	雇用者	正規の職員 ・従業員	労働者 派遣事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主 (家庭内職者 を含む)	家族従業者
男	403,712	296,662	244,597	4,044	48,021	24,085	14,605	56,496	6,631
15～19歳	4,122	3,904	1,986	31	1,887	5	-	77	77
20～24歳	18,256	17,175	11,843	284	5,048	65	20	311	346
25～29歳	27,813	25,497	21,340	480	3,677	282	164	702	702
30～34歳	35,721	31,361	27,941	447	2,973	830	594	1,525	871
35～39歳	40,243	33,828	30,991	421	2,416	1,624	1,128	2,206	885
40～44歳	42,111	34,539	31,913	351	2,275	2,184	1,201	2,882	742
45～49歳	38,601	31,241	28,692	335	2,214	2,050	1,226	3,083	589
50～54歳	42,225	33,323	30,285	336	2,702	2,461	1,421	4,159	456
55～59歳	48,125	35,777	31,350	376	4,051	3,449	1,991	6,191	323
60～64歳	47,187	29,683	19,549	529	9,605	4,343	2,535	9,766	341
65歳以上	59,308	20,334	8,707	454	11,173	6,792	4,325	25,594	1,299
女	350,143	287,869	135,455	5,353	147,061	9,430	3,124	15,667	30,193
15～19歳	3,948	3,833	1,516	37	2,280	1	-	44	22
20～24歳	21,088	20,410	13,663	426	6,321	27	6	174	142
25～29歳	27,204	25,910	16,518	733	8,659	85	33	370	432
30～34歳	31,031	28,747	15,872	709	12,166	250	74	622	976
35～39歳	34,508	31,310	15,842	715	14,753	453	143	896	1,336
40～44歳	38,108	34,164	16,315	677	17,172	695	211	1,090	1,602
45～49歳	37,119	32,884	14,989	594	17,301	870	247	1,043	1,767
50～54歳	38,678	33,520	14,731	425	18,364	1,025	331	1,234	2,316
55～59歳	40,869	33,403	14,315	394	18,694	1,516	431	1,570	3,644
60～64歳	35,501	25,876	7,664	351	17,861	1,699	508	2,101	4,962
65歳以上	42,089	17,812	4,030	292	13,490	2,809	1,140	6,523	12,994

男女、 年齢	割合(%)								
	総数	雇用者	正規の職員 ・従業員	労働者 派遣事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主 (家庭内職者 を含む)	家族従業者
男	100.0	74.4	61.4	1.0	12.1	6.0	3.7	14.2	1.7
15～19歳	100.0	96.1	48.9	0.8	46.4	0.1	-	1.9	1.9
20～24歳	100.0	95.9	66.1	1.6	28.2	0.4	0.1	1.7	1.9
25～29歳	100.0	93.2	78.0	1.8	13.4	1.0	0.6	2.6	2.6
30～34歳	100.0	89.1	79.4	1.3	8.5	2.4	1.7	4.3	2.5
35～39歳	100.0	85.3	78.1	1.1	6.1	4.1	2.8	5.6	2.2
40～44歳	100.0	83.1	76.8	0.8	5.5	5.3	2.9	6.9	1.8
45～49歳	100.0	81.8	75.1	0.9	5.8	5.4	3.2	8.1	1.5
50～54歳	100.0	79.7	72.4	0.8	6.5	5.9	3.4	9.9	1.1
55～59歳	100.0	75.0	65.7	0.8	8.5	7.2	4.2	13.0	0.7
60～64歳	100.0	63.6	41.9	1.1	20.6	9.3	5.4	20.9	0.7
65歳以上	100.0	34.9	14.9	0.8	19.2	11.6	7.4	43.9	2.2
女	100.0	83.1	39.1	1.5	42.5	2.7	0.9	4.5	8.7
15～19歳	100.0	98.3	38.9	0.9	58.5	0.0	-	1.1	0.6
20～24歳	100.0	98.3	65.8	2.1	30.4	0.1	0.0	0.8	0.7
25～29歳	100.0	96.6	61.6	2.7	32.3	0.3	0.1	1.4	1.6
30～34歳	100.0	93.7	51.8	2.3	39.7	0.8	0.2	2.0	3.2
35～39歳	100.0	91.7	46.4	2.1	43.2	1.3	0.4	2.6	3.9
40～44歳	100.0	90.5	43.2	1.8	45.5	1.8	0.6	2.9	4.2
45～49歳	100.0	89.3	40.7	1.6	47.0	2.4	0.7	2.8	4.8
50～54歳	100.0	87.2	38.3	1.1	47.8	2.7	0.9	3.2	6.0
55～59歳	100.0	82.3	35.3	1.0	46.1	3.7	1.1	3.9	9.0
60～64歳	100.0	73.6	21.8	1.0	50.8	4.8	1.4	6.0	14.1
65歳以上	100.0	43.2	9.8	0.7	32.7	6.8	2.8	15.8	31.5

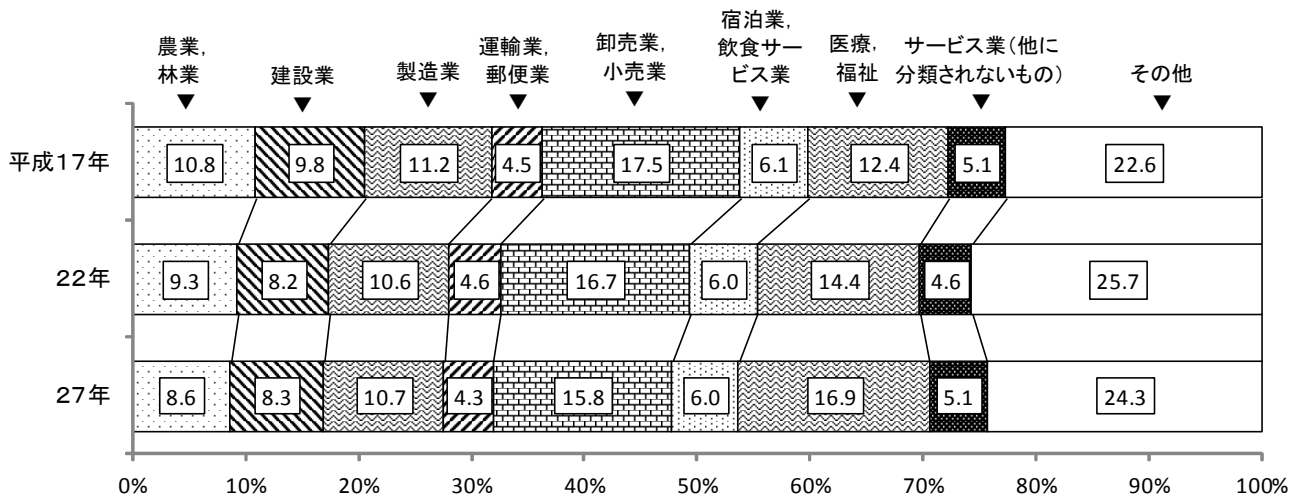
1) 従業上の地位「不詳」を含む。

3 産業別の就業者

○ 「医療、福祉」に従事する者の割合が2.6ポイント上昇し、最も従事する者が多い産業となった

- 産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「医療、福祉」が15歳以上就業者の16.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.8%、「製造業」が10.7%などとなっている。
- 平成22年と比べると、「医療、福祉」が2.6ポイント上昇と最も上昇している。一方、「卸売業、小売業」が0.9ポイントと最も低下しており、次いで「農業、林業」が0.6ポイント低下、「運輸業、郵便業」が0.3ポイント低下などとなっている。

図3-1 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移 — 鹿児島県 (平成17年～27年)



(注)1 調査年ごとに、産業分類の改訂を行っており、平成17年の産業分類は改訂後の産業分類に組み替えて集計している。また、平成17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

2 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年及び平成27年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

3 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表3-1 産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移 - 鹿児島県 (平成17年~27年)

産 業 大 分 類	実数 (人)			割合 (%)			平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成17年 1)	22年	27年	平成17年 1)	22年	27年	
総 数	812,594	776,993	753,855	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農 業 , 林 業	88,134	72,086	65,119	10.8	9.3	8.6	-0.6
B 漁 業	6,724	5,881	5,130	0.8	0.8	0.7	-0.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	663	659	531	0.1	0.1	0.1	0.0
D 建 設 業	79,302	63,467	62,380	9.8	8.2	8.3	0.1
E 製 造 業	91,169	82,267	80,927	11.2	10.6	10.7	0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,754	3,664	3,871	0.5	0.5	0.5	0.0
G 情 報 通 信 業	7,537	6,983	7,374	0.9	0.9	1.0	0.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	36,365	35,973	32,483	4.5	4.6	4.3	-0.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	141,979	129,557	118,985	17.5	16.7	15.8	-0.9
J 金 融 業 , 保 険 業	16,393	15,863	14,273	2.0	2.0	1.9	-0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9,036	8,747	9,624	1.1	1.1	1.3	0.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18,439	16,632	17,826	2.3	2.1	2.4	0.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49,646	46,843	44,918	6.1	6.0	6.0	-0.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	30,113	28,388	27,106	3.7	3.7	3.6	-0.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	36,922	36,596	36,111	4.5	4.7	4.8	0.1
P 医 療 , 福 祉 業	100,511	111,597	127,505	12.4	14.4	16.9	2.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	13,407	9,143	11,104	1.6	1.2	1.5	0.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) ²⁾	41,462	35,822	38,114	5.1	4.6	5.1	0.4
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	36,926	36,483	36,312	4.5	4.7	4.8	0.1
T 分 類 不 能 の 産 業	4,112	30,342	14,162	0.5	3.9	1.9	-2.0
(再掲) ³⁾							
第 1 次 産 業	94,858	77,967	70,249	11.7	10.4	9.5	-0.9
第 2 次 産 業	171,134	146,393	143,838	21.2	19.6	19.4	-0.2
第 3 次 産 業	542,490	522,291	525,606	67.1	70.0	71.1	1.1

- 1) 調査年ごとに、産業分類の改訂を行っており、平成17年の産業分類は改訂後の産業分類に組み替えて集計している。
また、平成17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。
- 2) 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年及び平成27年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 3) 「第1次産業」には「農業、林業」及び「漁業」が含まれ、「第2次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれ、「第3次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」が含まれる。
なお、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から「分類不能の産業」を除いている。

図3-2 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者の割合 — 鹿児島県 (平成27年)

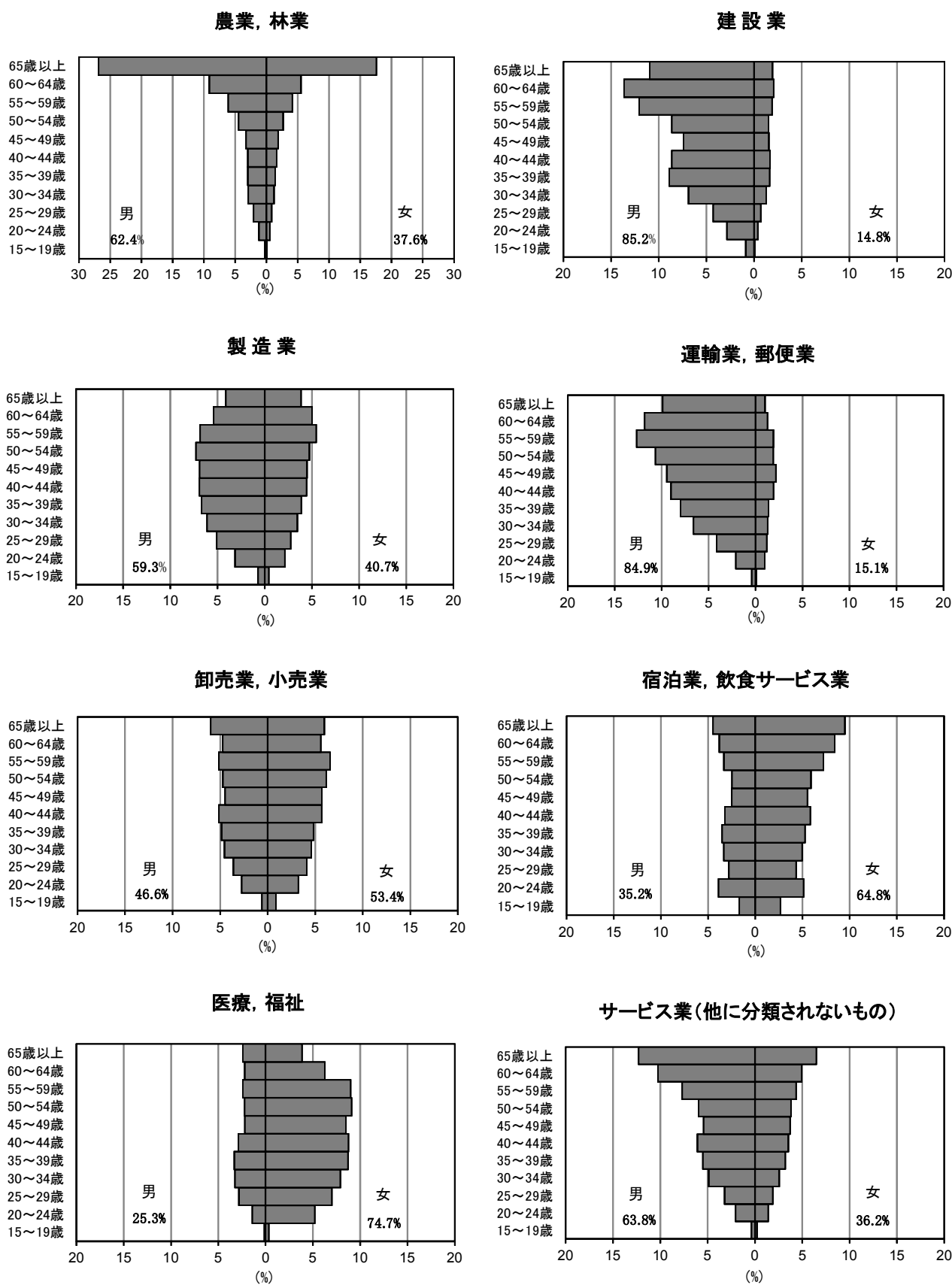


表3-2 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数 - 鹿児島県(平成27年)

男女, 年齢	実数(人)								
	総数	A 農 業, 林 業	D 建 設 業	E 製 造 業	H 運輸業, 郵便業	I 卸 売 業, 小 売 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	P 医 療, 福 祉	R サービス業 (他に分類 されないもの)
総 数	753,855	65,119	62,380	80,927	32,483	118,985	44,918	127,505	38,114
男	403,712	40,616	53,119	48,023	27,568	55,471	15,791	32,285	24,318
15～19歳	4,122	180	541	573	137	724	769	178	150
20～24歳	18,256	790	1,780	2,543	686	3,269	1,757	1,791	782
25～29歳	27,813	1,348	2,681	4,123	1,354	4,295	1,256	3,599	1,220
30～34歳	35,721	1,914	4,291	4,953	2,150	5,403	1,499	4,133	1,865
35～39歳	40,243	1,940	5,555	5,428	2,604	5,777	1,586	4,227	2,103
40～44歳	42,111	1,946	5,383	5,617	2,926	6,114	1,451	3,670	2,317
45～49歳	38,601	2,140	4,630	5,592	3,070	5,347	1,126	2,804	2,077
50～54歳	42,225	2,909	5,380	5,901	3,466	5,617	1,114	2,853	2,269
55～59歳	48,125	3,996	7,523	5,559	4,112	6,124	1,493	3,100	2,935
60～64歳	47,187	5,948	8,518	4,389	3,842	5,637	1,714	2,834	3,914
65歳以上	59,308	17,505	6,837	3,345	3,221	7,164	2,026	3,096	4,686
女	350,143	24,503	9,261	32,904	4,915	63,514	29,127	95,220	13,796
15～19歳	3,948	45	41	351	43	1,038	1,197	418	87
20～24歳	21,088	368	260	1,740	318	3,845	2,299	6,635	537
25～29歳	27,204	540	457	2,235	390	4,909	1,948	8,953	718
30～34歳	31,031	795	796	2,796	421	5,478	2,231	10,099	980
35～39歳	34,508	932	1,021	3,131	456	5,734	2,370	11,094	1,224
40～44歳	38,108	1,079	1,063	3,592	619	6,772	2,629	11,176	1,348
45～49歳	37,119	1,235	971	3,619	703	6,813	2,492	10,853	1,418
50～54歳	38,678	1,743	961	3,837	607	7,345	2,649	11,617	1,460
55～59歳	40,869	2,718	1,184	4,415	617	7,837	3,254	11,474	1,667
60～64歳	35,501	3,597	1,296	4,066	416	6,660	3,793	7,990	1,880
65歳以上	42,089	11,451	1,211	3,122	325	7,083	4,265	4,911	2,477

男女, 年齢	割合(%)								
	総数	A 農 業, 林 業	D 建 設 業	E 製 造 業	H 運輸業, 郵便業	I 卸 売 業, 小 売 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	P 医 療, 福 祉	R サービス業 (他に分類 されないもの)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	53.6	62.4	85.2	59.3	84.9	46.6	35.2	25.3	63.8
15～19歳	0.5	0.3	0.9	0.7	0.4	0.6	1.7	0.1	0.4
20～24歳	2.4	1.2	2.9	3.1	2.1	2.7	3.9	1.4	2.1
25～29歳	3.7	2.1	4.3	5.1	4.2	3.6	2.8	2.8	3.2
30～34歳	4.7	2.9	6.9	6.1	6.6	4.5	3.3	3.2	4.9
35～39歳	5.3	3.0	8.9	6.7	8.0	4.9	3.5	3.3	5.5
40～44歳	5.6	3.0	8.6	6.9	9.0	5.1	3.2	2.9	6.1
45～49歳	5.1	3.3	7.4	6.9	9.5	4.5	2.5	2.2	5.4
50～54歳	5.6	4.5	8.6	7.3	10.7	4.7	2.5	2.2	6.0
55～59歳	6.4	6.1	12.1	6.9	12.7	5.1	3.3	2.4	7.7
60～64歳	6.3	9.1	13.7	5.4	11.8	4.7	3.8	2.2	10.3
65歳以上	7.9	26.9	11.0	4.1	9.9	6.0	4.5	2.4	12.3
女	46.4	37.6	14.8	40.7	15.1	53.4	64.8	74.7	36.2
15～19歳	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	0.9	2.7	0.3	0.2
20～24歳	2.8	0.6	0.4	2.2	1.0	3.2	5.1	5.2	1.4
25～29歳	3.6	0.8	0.7	2.8	1.2	4.1	4.3	7.0	1.9
30～34歳	4.1	1.2	1.3	3.5	1.3	4.6	5.0	7.9	2.6
35～39歳	4.6	1.4	1.6	3.9	1.4	4.8	5.3	8.7	3.2
40～44歳	5.1	1.7	1.7	4.4	1.9	5.7	5.9	8.8	3.5
45～49歳	4.9	1.9	1.6	4.5	2.2	5.7	5.5	8.5	3.7
50～54歳	5.1	2.7	1.5	4.7	1.9	6.2	5.9	9.1	3.8
55～59歳	5.4	4.2	1.9	5.5	1.9	6.6	7.2	9.0	4.4
60～64歳	4.7	5.5	2.1	5.0	1.3	5.6	8.4	6.3	4.9
65歳以上	5.6	17.6	1.9	3.9	1.0	6.0	9.5	3.9	6.5

○ 錦江町は県全体に比べて「農業、林業」の割合が20ポイント以上高い

- ・ 主な産業大分類別の15歳以上就業者の割合を市町村別にみると、「農業、林業」(県全体8.6%)は錦江町が35.5%と最も高く、次いで中種子町が33.6%、和泊町が32.4%などとなっている。

「医療、福祉」(同16.9%)は龍郷町が22.7%と最も高く、次いで南さつま市が21.1%、奄美市が20.9%などとなっている。

「製造業」(同10.7%)はさつま町が20.8%と最も高く、次いで霧島市が19.6%、阿久根市が18.7%などとなっている。

表3-3 主な産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 - 鹿児島県, 市町村 (平成27年)

	就業者数 (人)	主な産業(大分類)別就業者の割合(%)								第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
		うち A農業, 林業	うち D建設業	うち E製造業	うち H運輸業, 郵便業	うち I卸売業, 小売業	うち M宿泊業, 飲食 サービス業	うち P医療, 福祉	うち Rサービ ス業(他に 分類されな いもの)			
鹿児島県	753,855	8.6	8.3	10.7	4.3	15.8	6.0	16.9	5.1	9.5	19.4	71.1
鹿児島市	269,760	1.3	8.2	6.7	5.2	19.6	6.5	17.6	6.1	1.4	15.4	83.2
鹿屋市	46,522	11.0	8.1	10.0	2.8	14.8	5.0	18.2	4.4	11.8	18.6	69.6
阿久根市	10,263	10.9	5.8	17.9	6.4	14.8	5.0	17.3	4.1	12.3	24.0	63.8
出水市	9,892	11.4	7.3	18.7	3.7	14.2	4.9	16.3	4.0	14.4	26.1	59.5
指宿市	25,270	13.5	8.0	17.0	3.3	14.0	4.8	16.0	4.5	14.0	25.1	60.9
西之表市	20,282	21.7	6.2	6.7	2.9	13.1	10.4	16.7	4.3	22.8	13.0	64.2
垂水市	8,318	24.8	8.0	3.8	3.0	12.6	5.6	14.9	4.4	26.5	11.8	61.7
薩摩川内市	7,040	13.4	7.6	15.5	3.8	15.3	4.7	13.8	4.3	18.6	23.1	58.3
日置市	44,892	5.5	10.9	17.7	3.5	13.9	5.6	16.5	5.0	6.3	29.1	64.6
曽根市	21,683	5.8	9.8	14.2	4.2	15.7	5.2	17.9	4.8	6.3	24.1	69.6
霧島市	17,269	21.3	8.3	13.8	4.0	12.6	3.5	15.7	4.4	21.5	22.3	56.2
いちき串木野市	55,705	5.3	7.1	19.6	4.6	13.9	7.4	15.4	4.4	5.6	27.3	67.1
南さつま市	13,289	4.7	9.5	18.4	4.9	14.8	5.9	17.4	4.5	5.8	28.1	66.0
志布志市	15,044	9.8	8.4	12.2	3.5	13.3	4.9	21.1	4.5	11.4	20.7	67.9
奄美市	15,268	20.8	7.4	11.9	5.4	12.4	3.9	15.2	4.2	22.3	19.5	58.2
南九州市	19,548	3.2	9.8	4.7	3.6	16.8	7.6	20.9	5.0	3.9	14.7	81.4
伊佐市	17,419	24.1	7.8	13.5	3.0	12.1	3.7	16.3	3.7	24.5	21.5	54.1
伊弉良島村	12,391	17.9	7.0	15.6	2.8	12.2	4.4	18.9	4.6	18.1	24.2	57.7
三島村	33,105	3.0	7.6	11.9	6.8	16.1	5.2	18.0	5.1	3.2	19.8	77.1
さつま町	195	17.4	13.3	-	5.1	2.1	8.7	5.6	3.1	19.5	13.8	66.7
長島町	385	24.9	12.7	3.9	1.0	2.1	10.6	6.2	0.3	29.4	16.6	54.0
湧水町	11,150	18.1	7.8	20.8	2.2	11.0	4.7	15.1	4.4	18.2	28.6	53.2
大東町	5,746	25.5	7.8	10.3	2.9	7.9	2.8	11.2	2.6	40.2	18.1	41.6
串良町	4,417	17.5	7.7	15.1	4.1	12.3	4.2	15.4	5.3	17.7	23.3	59.1
大東町	6,572	25.9	9.1	14.3	3.6	10.3	3.1	12.5	4.4	28.0	23.6	48.4
南大東町	3,249	31.5	8.6	9.3	3.3	12.0	3.0	13.2	3.4	33.1	18.0	48.9
肝付町	3,533	35.5	7.4	6.3	2.2	11.4	2.6	14.6	4.4	36.3	13.7	50.0
種子島町	3,443	30.8	7.6	7.0	3.2	10.5	3.4	14.8	5.3	34.1	14.7	51.2
南種子町	6,878	14.3	10.7	11.1	3.3	13.0	4.8	16.2	4.5	17.2	22.0	60.8
和歌山町	4,466	33.6	7.1	4.0	2.1	10.7	4.2	12.0	4.7	34.7	11.2	54.0
大和町	3,297	29.1	8.3	3.2	2.1	8.2	6.6	10.2	6.6	30.1	11.6	58.2
宇和島町	6,485	10.1	7.7	7.6	4.2	12.6	16.0	10.4	5.0	11.9	15.4	72.7
大宇和町	576	8.0	14.4	4.5	1.7	8.0	5.2	20.0	4.3	9.9	19.9	70.2
宇和島村	744	11.7	10.8	5.6	2.0	4.6	6.0	15.9	2.0	24.4	16.4	59.2
瀬戸内町	3,773	3.5	10.7	3.0	4.6	12.3	8.0	19.8	4.1	9.6	13.9	76.4
龍郷町	2,517	4.8	10.4	5.2	2.3	15.2	6.5	22.7	6.2	5.4	15.6	79.0
喜界町	3,505	20.9	9.7	4.5	3.7	12.3	5.3	12.6	4.1	21.7	14.1	64.1
徳之島町	4,986	15.2	9.9	3.2	3.1	14.7	6.9	18.5	4.3	15.6	13.2	71.1
天城町	2,754	29.0	11.2	3.8	2.7	10.4	4.1	13.6	3.3	29.6	15.1	55.3
伊仙町	2,716	32.0	9.2	3.1	2.2	11.0	3.1	17.9	2.6	32.0	12.3	55.7
和泊町	3,643	32.4	9.1	2.8	2.9	11.7	4.7	12.4	3.1	32.9	12.0	55.0
知名町	3,040	26.8	11.3	2.2	2.6	9.3	5.5	14.8	3.6	27.0	13.5	59.5
与論町	2,825	28.2	9.3	5.1	3.1	11.3	7.1	12.1	2.8	30.0	14.5	55.5

表3-4 主な産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 - 上位3市町村 (平成27年)

産 業 大 分 類	第 1 位	第 2 位	第 3 位	(参考) 鹿児島県
A 農 業 , 林 業	錦 江 町 (35.5%)	中 種 子 町 (33.6%)	和 泊 町 (32.4%)	(8.6%)
D 建 設 業	大 和 村 (14.4%)	三 島 村 (13.3%)	十 島 村 (12.7%)	(8.3%)
E 製 造 業	さ つ ま 町 (20.8%)	霧 島 市 (19.6%)	阿 久 根 市 (18.7%)	(10.7%)
H 運 輸 業 , 郵 便 業	始 末 市 (6.8%)	枕 崎 市 (6.4%)	志 布 志 市 (5.4%)	(4.3%)
I 卸 売 業 , 小 売 業	鹿 児 島 市 (19.6%)	奄 美 市 (16.8%)	始 末 市 (16.1%)	(15.8%)
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	屋 久 島 町 (16.0%)	十 島 村 (10.6%)	指 宿 市 (10.4%)	(6.0%)
P 医 療 , 福 祉	龍 郷 町 (22.7%)	南 さ つ ま 市 (21.1%)	奄 美 市 (20.9%)	(16.9%)
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	南 種 子 町 (6.6%)	龍 郷 町 (6.2%)	鹿 児 島 市 (6.1%)	(5.1%)
第 1 次 産 業	長 島 町 (40.2%)	錦 江 町 (36.3%)	中 種 子 町 (34.7%)	(9.5%)
第 2 次 産 業	薩 摩 川 内 市 (29.1%)	さ つ ま 町 (28.6%)	い ち き 串 木 野 市 (28.1%)	(19.4%)
第 3 次 産 業	鹿 児 島 市 (83.2%)	奄 美 市 (81.4%)	龍 郷 町 (79.0%)	(71.1%)

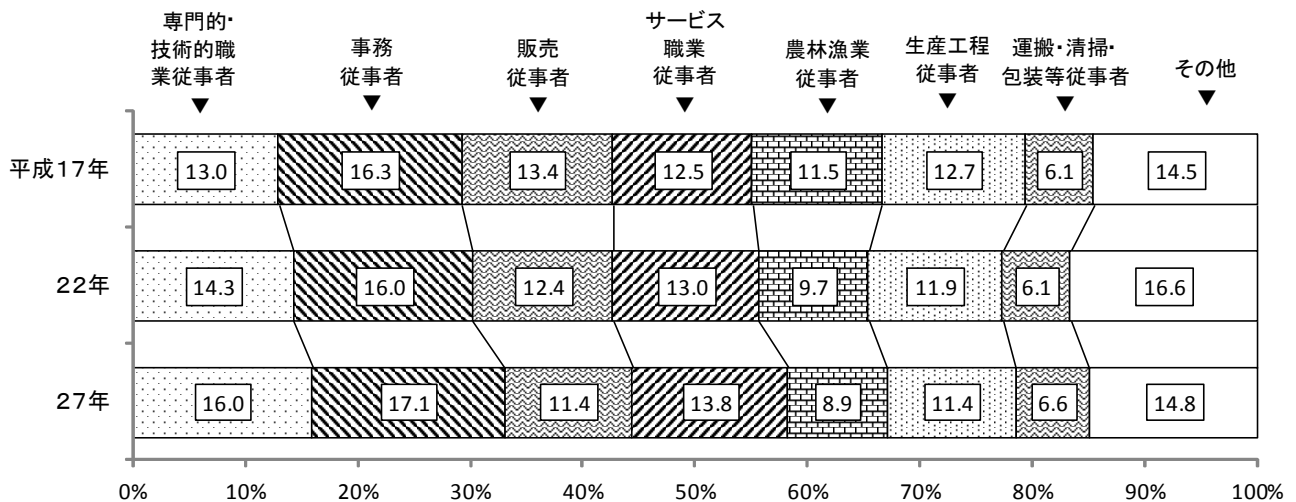
4 職業別の就業者

○「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.6ポイント上昇、「事務従事者」が1.1ポイントの上昇、「販売従事者」が1.0ポイントの低下、「農林漁業従事者」が0.8ポイント低下。

- ・15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が15歳以上就業者の17.1%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16.0%、「サービス職業従事者」が13.8%などとなっている。

平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.6ポイントの上昇、次いで「事務従事者」が1.1ポイント上昇などとなっている。一方、「販売従事者」が1.0ポイントの低下、次いで「農林漁業従事者」が0.8ポイント低下などとなっている。

図4-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移 — 鹿児島県 (平成17年～27年)



(注)1 調査年ごとに、職業分類の改訂を行っており、平成17年の職業分類は改訂後の職業分類に組み替えて集計している。
また、平成17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。
2 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表4-1 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数の推移 — 鹿児島県 (平成17年～27年)

男 女 , 職 業 大 分 類	実数 (人)			割合 (%)			平成22年と 27年の差 (ポイント)	平成27年 男女別 割合 (%)
	平成17年 1)	22年	27年	平成17年 1)	22年	27年		
総 数	812,594	776,993	753,855	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
A 管 理 的 職 業 従 事 者	17,064	16,268	16,663	2.1	2.1	2.2	0.1	100.0
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	105,560	111,406	120,411	13.0	14.3	16.0	1.6	100.0
C 事 務 従 事 者	132,115	124,346	128,922	16.3	16.0	17.1	1.1	100.0
D 販 売 従 事 者	109,260	95,968	85,906	13.4	12.4	11.4	-1.0	100.0
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	101,205	101,368	103,714	12.5	13.0	13.8	0.7	100.0
F 保 安 職 業 従 事 者	13,161	13,810	14,114	1.6	1.8	1.9	0.1	100.0
G 農 林 漁 業 従 事 者	93,668	75,148	66,792	11.5	9.7	8.9	-0.8	100.0
H 生 産 工 程 従 事 者	103,069	92,616	86,266	12.7	11.9	11.4	-0.5	100.0
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	32,879	28,902	27,445	4.0	3.7	3.6	-0.1	100.0
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	51,030	39,779	39,982	6.3	5.1	5.3	0.2	100.0
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	49,549	47,437	50,047	6.1	6.1	6.6	0.5	100.0
L 分 類 不 能 の 職 業	4,034	29,945	13,593	0.5	3.9	1.8	-2.1	100.0
男	450,917	422,987	403,712	100.0	100.0	100.0	0.0	53.6
A 管 理 的 職 業 従 事 者	15,129	13,880	13,753	3.4	3.3	3.4	0.1	82.5
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	48,840	49,269	52,152	10.8	11.6	12.9	1.3	43.3
C 事 務 従 事 者	53,015	48,358	50,285	11.8	11.4	12.5	1.0	39.0
D 販 売 従 事 者	60,973	51,839	44,486	13.5	12.3	11.0	-1.2	51.8
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	30,165	30,768	31,509	6.7	7.3	7.8	0.5	30.4
F 保 安 職 業 従 事 者	12,671	13,212	13,420	2.8	3.1	3.3	0.2	95.1
G 農 林 漁 業 従 事 者	56,702	48,042	43,549	12.6	11.4	10.8	-0.6	65.2
H 生 産 工 程 従 事 者	64,079	58,961	54,956	14.2	13.9	13.6	-0.3	63.7
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	31,922	28,190	26,650	7.1	6.7	6.6	-0.1	97.1
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	49,645	38,936	39,041	11.0	9.2	9.7	0.5	97.6
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	25,500	24,884	26,492	5.7	5.9	6.6	0.7	52.9
L 分 類 不 能 の 職 業	2,276	16,648	7,419	0.5	3.9	1.8	-2.1	54.6
女	361,677	354,006	350,143	100.0	100.0	100.0	0.0	46.4
A 管 理 的 職 業 従 事 者	1,935	2,388	2,910	0.5	0.7	0.8	0.2	17.5
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	56,720	62,137	68,259	15.7	17.6	19.5	1.9	56.7
C 事 務 従 事 者	79,100	75,988	78,637	21.9	21.5	22.5	1.0	61.0
D 販 売 従 事 者	48,287	44,129	41,420	13.4	12.5	11.8	-0.6	48.2
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	71,040	70,600	72,205	19.6	19.9	20.6	0.7	69.6
F 保 安 職 業 従 事 者	490	598	694	0.1	0.2	0.2	0.0	4.9
G 農 林 漁 業 従 事 者	36,966	27,106	23,243	10.2	7.7	6.6	-1.0	34.8
H 生 産 工 程 従 事 者	38,990	33,655	31,310	10.8	9.5	8.9	-0.6	36.3
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	957	712	795	0.3	0.2	0.2	0.0	2.9
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	1,385	843	941	0.4	0.2	0.3	0.0	2.4
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	24,049	22,553	23,555	6.6	6.4	6.7	0.4	47.1
L 分 類 不 能 の 職 業	1,758	13,297	6,174	0.5	3.8	1.8	-2.0	45.4

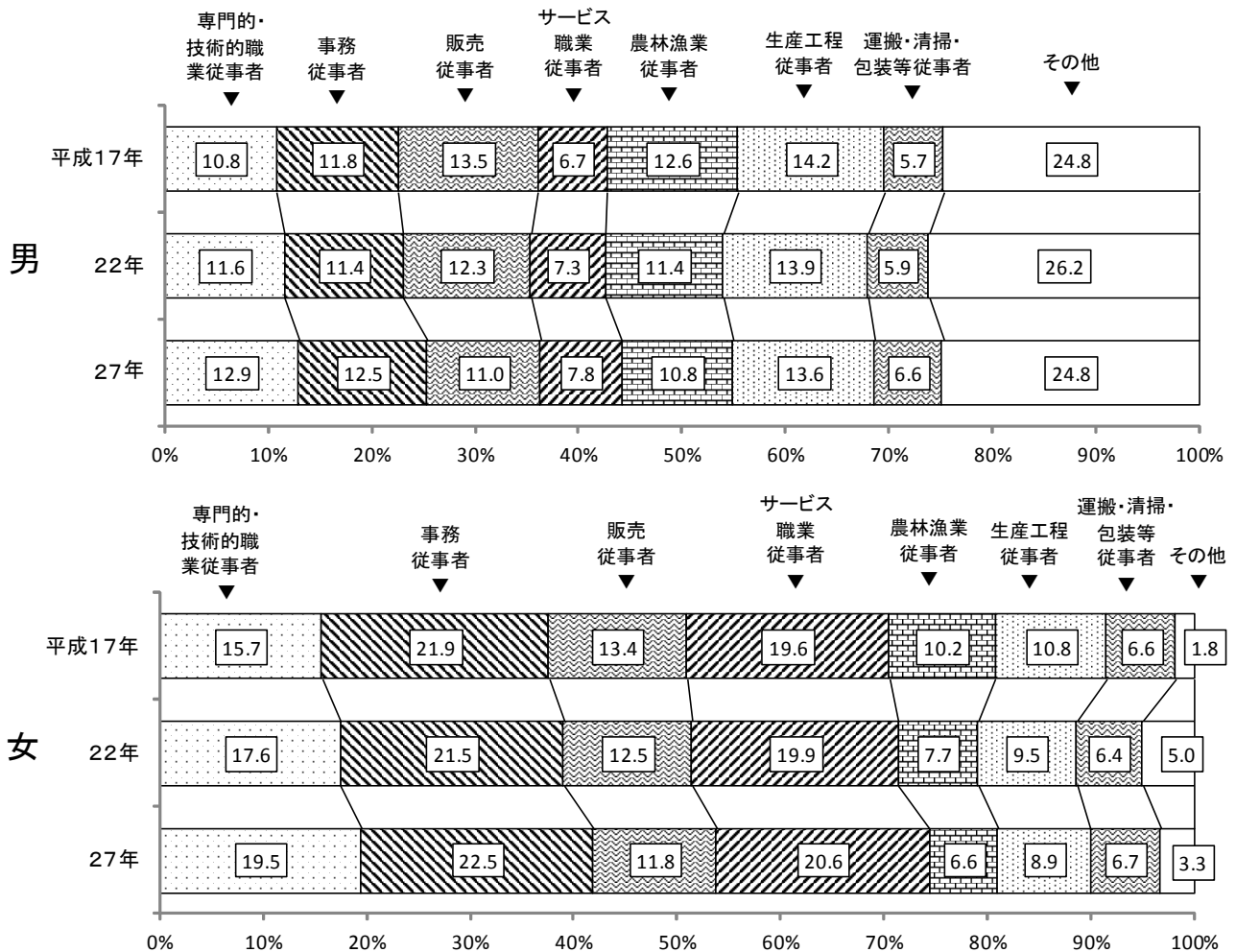
1) 調査年ごとに、職業分類の改訂を行っており、平成17年の職業分類は改訂後の職業分類に組み替えて集計している。
また、平成17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

○ 男性は「生産工程従事者」が13.6%、女性は「事務従業者」が22.5%と最も高い

・ 男女別15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が13.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が12.9%、「事務従事者」が12.5%などとなっている。

女性は「事務従事者」が22.5%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が20.6%、「専門的・技術的職業従事者」が19.5%などとなっている。

図4-2 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者の割合の推移 — 鹿児島県 (平成17年~27年)



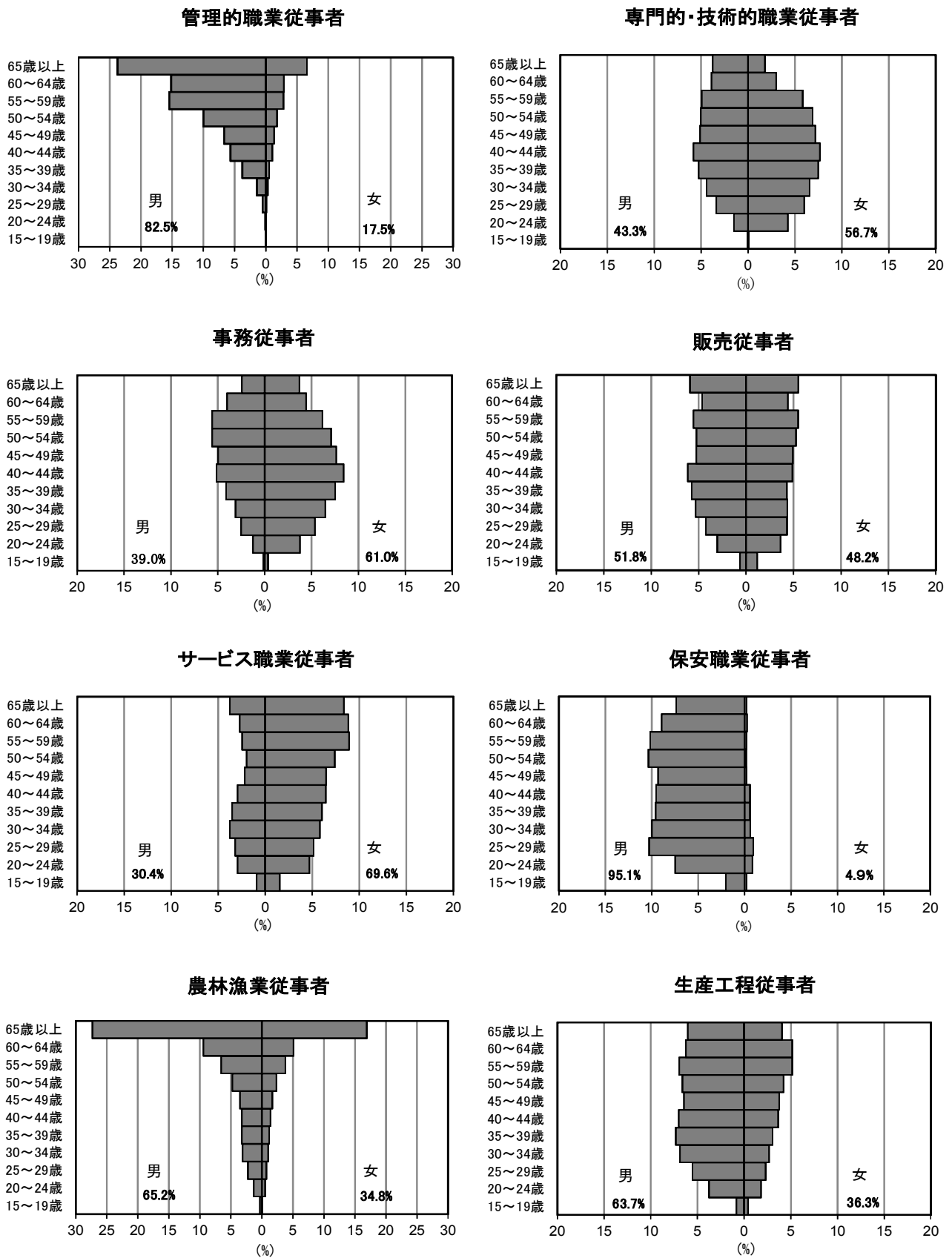
(注)1 調査年ごとに、職業分類の改訂を行っており、平成17年の職業分類は改訂後の職業分類に組み替えて集計している。
また、平成17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。
2 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

○ 「建設・採掘従事者」は男性の割合が97.6%、「サービス職業従事者」は女性の割合が69.6%と最も高い

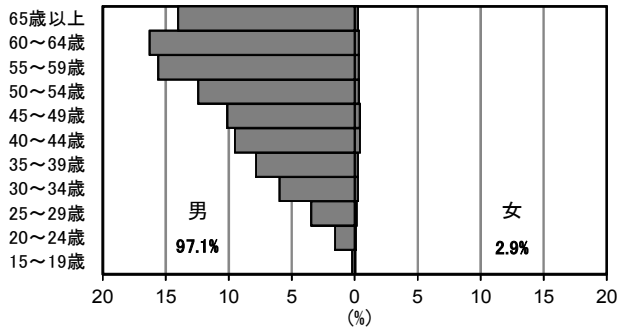
・ 職業大分類別15歳以上就業者数について、男女別の割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従業者」が97.6%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が97.1%、「保安職業従事者」が95.1%などとなっている。

女性の割合は、「サービス職業従事者」が69.6%と最も高く、次いで「事務従業者」が61.0%、「専門的・技術的職業従事者」が56.7%などとなっている。

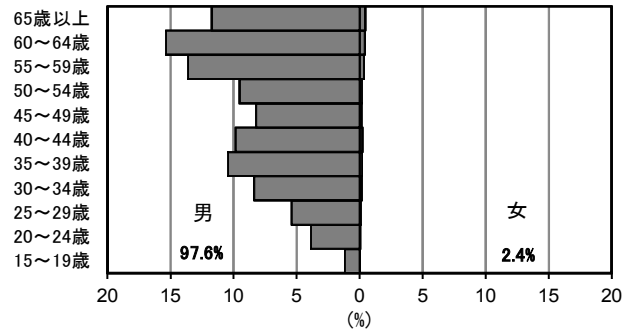
図4-3 職業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者の割合 — 鹿児島県(平成27年)



輸送・機械運転従事者



建設・採掘従事者



運搬・清掃・包装等従事者

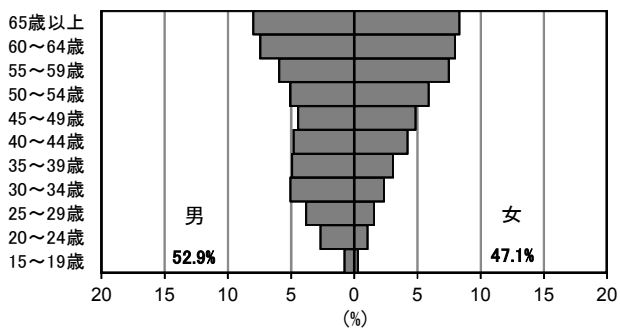


表4-2 職業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数 — 鹿児島県 (平成27年)

男女, 年齢	実数 (人)												
	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運 転 従事者	J 建設・ 掘 採 従事者	K 運搬・ 清掃 従事者	L 分類不能 の職業
総数	753,855	16,663	120,411	128,922	85,906	103,714	14,114	66,792	86,266	27,445	39,982	50,047	13,593
男	403,712	13,753	52,152	50,285	44,486	31,509	13,420	43,549	54,956	26,650	39,041	26,492	7,419
15～19歳	4,122	1	80	197	567	947	286	222	726	65	474	387	170
20～24歳	18,256	12	1,828	1,605	2,612	3,051	1,056	900	3,251	433	1,548	1,341	619
25～29歳	27,813	86	4,106	3,265	3,644	3,315	1,450	1,518	4,802	948	2,164	1,909	606
30～34歳	35,721	242	5,336	4,012	4,586	3,901	1,408	2,096	5,940	1,641	3,348	2,523	688
35～39歳	40,243	626	6,336	5,315	4,936	3,669	1,353	2,158	6,313	2,159	4,179	2,472	727
40～44歳	42,111	945	7,007	6,651	5,284	3,050	1,349	2,157	6,045	2,617	3,932	2,400	674
45～49歳	38,601	1,113	6,169	6,426	4,515	2,268	1,316	2,374	5,564	2,777	3,290	2,227	562
50～54歳	42,225	1,666	6,081	7,232	4,500	2,066	1,462	3,195	5,714	3,411	3,811	2,535	552
55～59歳	48,125	2,574	5,950	7,247	4,769	2,528	1,437	4,391	5,997	4,284	5,453	2,971	524
60～64歳	47,187	2,527	4,691	5,188	3,991	2,813	1,261	6,300	5,389	4,466	6,151	3,729	681
65歳以上	59,308	3,961	4,568	3,147	5,082	3,901	1,042	18,238	5,215	3,849	4,691	3,998	1,616
女	350,143	2,910	68,259	78,637	41,420	72,205	694	23,243	31,310	795	941	23,555	6,174
15～19歳	3,948	-	92	471	1,004	1,591	33	40	360	13	10	145	189
20～24歳	21,088	1	5,117	4,848	3,121	4,870	120	346	1,561	26	27	526	525
25～29歳	27,204	14	7,209	6,915	3,702	5,361	134	487	1,983	43	41	791	524
30～34歳	31,031	51	7,895	8,365	3,737	6,021	86	697	2,313	68	69	1,178	551
35～39歳	34,508	97	8,996	9,714	3,688	6,242	82	800	2,650	67	84	1,536	552
40～44歳	38,108	173	9,221	10,847	4,187	6,688	81	933	3,154	121	88	2,106	509
45～49歳	37,119	220	8,635	9,840	4,220	6,700	29	1,127	3,244	107	64	2,432	501
50～54歳	38,678	298	8,306	9,147	4,522	7,651	24	1,585	3,642	87	73	2,945	398
55～59歳	40,869	472	7,006	7,982	4,716	9,238	32	2,530	4,450	95	138	3,743	467
60～64歳	35,501	482	3,620	5,708	3,789	9,172	38	3,413	4,446	93	167	3,994	579
65歳以上	42,089	1,102	2,162	4,800	4,734	8,671	35	11,285	3,507	75	180	4,159	1,379

男女, 年齢	割合 (%)												
	総数	A 管理的 職業 従事者	B 専門的・ 技術的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・ 機械運 転 従事者	J 建設・ 掘 採 従事者	K 運搬・ 清掃 従事者	L 分類不能 の職業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	53.6	82.5	43.3	39.0	51.8	30.4	95.1	65.2	63.7	97.1	97.6	52.9	54.6
15～19歳	0.5	0.0	0.1	0.2	0.7	0.9	2.0	0.3	0.8	0.2	1.2	0.8	1.3
20～24歳	2.4	0.1	1.5	1.2	3.0	2.9	7.5	1.3	3.8	1.6	3.9	2.7	4.6
25～29歳	3.7	0.5	3.4	2.5	4.2	3.2	10.3	2.3	5.6	3.5	5.4	3.8	4.5
30～34歳	4.7	1.5	4.4	3.1	5.3	3.8	10.0	3.1	6.9	6.0	8.4	5.0	5.1
35～39歳	5.3	3.8	5.3	4.1	5.7	3.5	9.6	3.2	7.3	7.9	10.5	4.9	5.3
40～44歳	5.6	5.7	5.8	5.2	6.2	2.9	9.6	3.2	7.0	9.5	9.8	4.8	5.0
45～49歳	5.1	6.7	5.1	5.0	5.3	2.2	9.3	3.6	6.4	10.1	8.2	4.4	4.1
50～54歳	5.6	10.0	5.1	5.6	5.2	2.0	10.4	4.8	6.6	12.4	9.5	5.1	4.1
55～59歳	6.4	15.4	4.9	5.6	5.6	2.4	10.2	6.6	7.0	15.6	13.6	5.9	3.9
60～64歳	6.3	15.2	3.9	4.0	4.6	2.7	8.9	9.4	6.2	16.3	15.4	7.5	5.0
65歳以上	7.9	23.8	3.8	2.4	5.9	3.8	7.4	27.3	6.0	14.0	11.7	8.0	11.9
女	46.4	17.5	56.7	61.0	48.2	69.6	4.9	34.8	36.3	2.9	2.4	47.1	45.4
15～19歳	0.5	-	0.1	0.4	1.2	1.5	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3	1.4
20～24歳	2.8	0.0	4.2	3.8	3.6	4.7	0.9	0.5	1.8	0.1	0.1	1.1	3.9
25～29歳	3.6	0.1	6.0	5.4	4.3	5.2	0.9	0.7	2.3	0.2	0.1	1.6	3.9
30～34歳	4.1	0.3	6.6	6.5	4.4	5.8	0.6	1.0	2.7	0.2	0.2	2.4	4.1
35～39歳	4.6	0.6	7.5	7.5	4.3	6.0	0.6	1.2	3.1	0.2	0.2	3.1	4.1
40～44歳	5.1	1.0	7.7	8.4	4.9	6.4	0.6	1.4	3.7	0.4	0.2	4.2	3.7
45～49歳	4.9	1.3	7.2	7.6	4.9	6.5	0.2	1.7	3.8	0.4	0.2	4.9	3.7
50～54歳	5.1	1.8	6.9	7.1	5.3	7.4	0.2	2.4	4.2	0.3	0.2	5.9	2.9
55～59歳	5.4	2.8	5.8	6.2	5.5	8.9	0.2	3.8	5.2	0.3	0.3	7.5	3.4
60～64歳	4.7	2.9	3.0	4.4	4.4	8.8	0.3	5.1	5.2	0.3	0.4	8.0	4.3
65歳以上	5.6	6.6	1.8	3.7	5.5	8.4	0.2	16.9	4.1	0.3	0.5	8.3	10.1

5 夫婦の労働力状態

○ 夫婦ともに「就業者」の世帯は180,997世帯、夫婦のいる世帯の48.5%を占める

・ 夫婦のいる一般世帯数(378,406世帯)を、夫婦の就業・非就業別^(注)にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は180,997世帯となっており、全体の48.5%を占めている。

一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は89,780世帯となっており、全体の24.1%を占めている。

夫が「就業者」の世帯に限ってみると、夫婦ともに「就業者」の世帯は、当該世帯の68.0%を占めており、平成7年以降一貫して上昇している。

(注) 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目して集計している。

表5 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数 — 鹿児島県 (平成7年～27年)

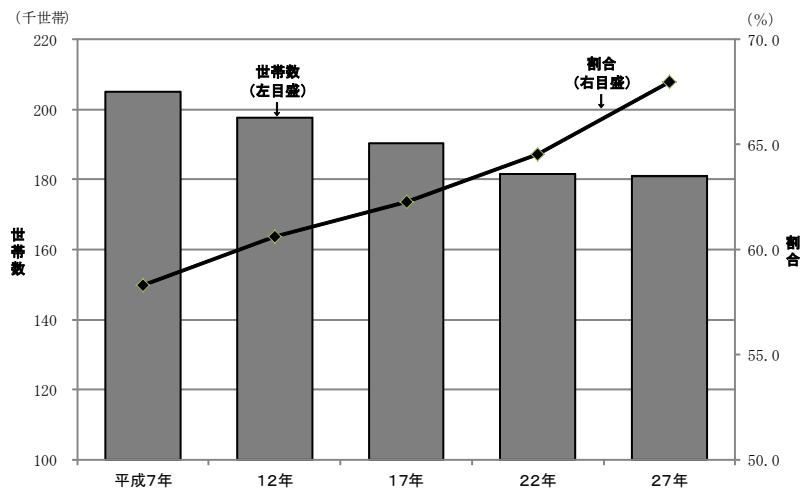
年次	総数 1)	夫が就業者 2)		夫が非就業者 2)			(参考) 一般世帯 (注)
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者	妻が非就業者	
(世帯) 実数	平成 7年	430,944	351,558	205,044	146,514	79,275	687,021
	12年	425,899	325,918	197,554	128,364	99,796	714,413
	17年	412,871	305,706	190,328	115,378	106,001	722,937
	22年	397,401	281,430	181,620	99,810	107,068	727,273
	27年	378,406	266,299	180,997	85,302	106,931	722,372
割合 (%)	平成 7年	100.0	81.6 (100.0)	47.6 (58.3)	34.0 (41.7)	18.4 (100.0)	15.4 (83.8)
	12年	100.0	76.6 (100.0)	46.4 (60.6)	30.2 (39.4)	23.4 (100.0)	19.9 (85.0)
	17年	100.0	74.3 (100.0)	46.2 (62.3)	28.0 (37.7)	25.7 (100.0)	21.7 (84.4)
	22年	100.0	72.4 (100.0)	46.7 (64.5)	25.7 (35.5)	27.6 (100.0)	23.3 (84.6)
	27年	100.0	71.3 (100.0)	48.5 (68.0)	22.9 (32.0)	28.7 (100.0)	24.1 (84.0)

(注) 「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

1) 実数は夫婦の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

図5 「夫婦ともに就業者の一般世帯数」及び「夫が就業者の一般世帯」に占める「夫婦ともに就業者の一般世帯」の割合の推移 — 鹿児島県 (平成7年～27年)



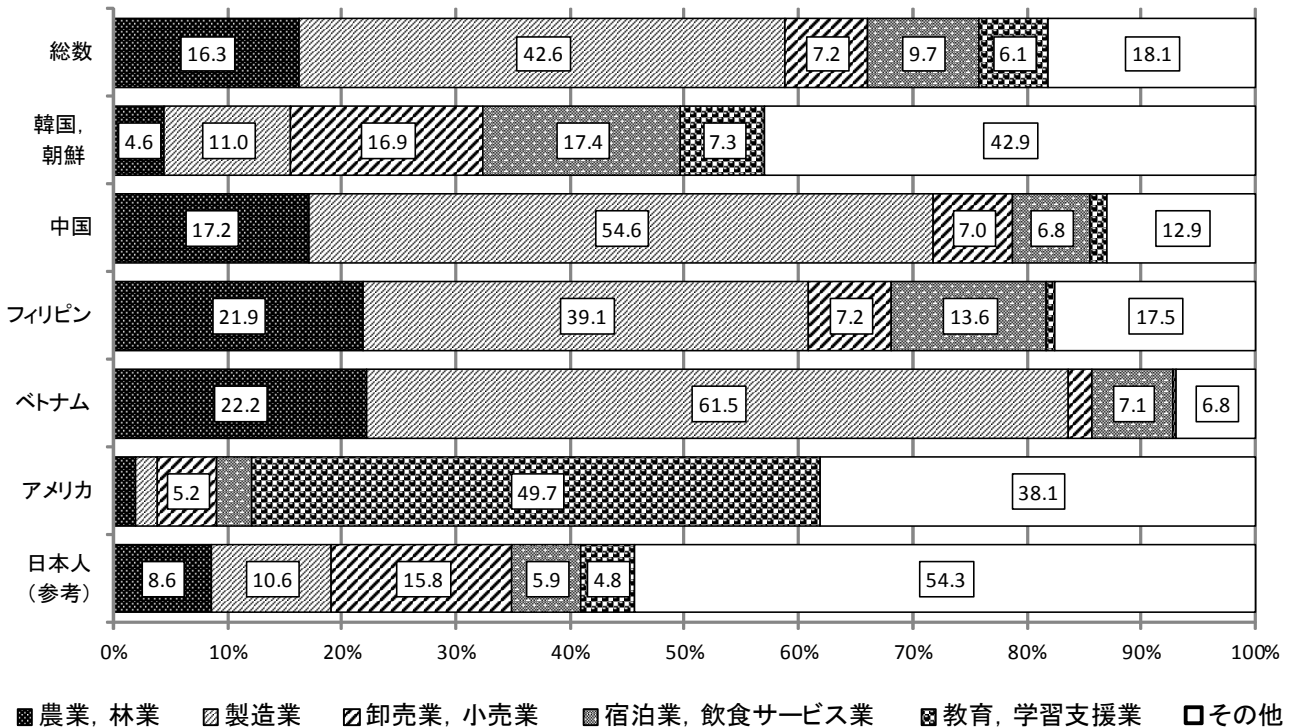
6 外国人の産業別の就業者

○ 国籍別にみると、「ベトナム」は「製造業」が61.5%、「アメリカ」は「教育, 学習支援業」が49.7%を占める

- ・ 15歳以上外国人就業者(4,120人)について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が42.6%と最も高く、次いで「農業, 林業」が16.3%、「宿泊業, 飲食サービス業」が9.7%などとなっている。

国籍別にみると、「ベトナム」は「製造業」が61.5%と最も高く、外国人全体(42.6%)の約1.5倍となっている。「アメリカ」は「教育, 学習支援業」が49.7%と最も高く、外国人全体(6.1%)の約8倍となっている。

図6 産業(大分類)別15歳以上の主な外国人就業者の割合 — 鹿児島県 (平成27年)



(注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業・保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「医療, 福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないものを除く)」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

表6 産業(大分類)別15歳以上の主な外国人就業者の割合 - 鹿児島県 (平成27年)

産 業 大 分 類	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリ ピン	ベトナム	アメリカ	(参考) 日本人
総 数 (人)	4,120	219	1,653	955	603	155	749,389
総 数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 , 林 業 (%)	16.3	4.6	17.2	21.9	22.2	1.9	8.6
B 漁 業 (%)	0.3	-	0.1	0.7	-	-	0.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 (%)	0.0	-	-	-	-	-	0.1
D 建 設 業 (%)	2.6	5.5	2.7	1.8	3.0	1.9	8.3
E 製 造 業 (%)	42.6	11.0	54.6	39.1	61.5	1.9	10.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (%)	0.0	-	0.1	-	-	-	0.5
G 情 報 通 信 業 (%)	0.4	1.8	0.4	-	-	-	1.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (%)	0.7	1.4	0.7	0.3	0.5	1.3	4.3
I 卸 売 業 , 小 売 業 (%)	7.2	16.9	7.0	7.2	2.0	5.2	15.8
J 金 融 業 , 保 険 業 (%)	0.2	0.5	0.3	-	-	-	1.9
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業 (%)	0.3	1.8	0.3	0.2	-	0.6	1.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (%)	0.8	4.1	0.5	0.2	0.2	1.9	2.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (%)	9.7	17.4	6.8	13.6	7.1	3.2	5.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (%)	1.5	4.6	1.1	1.9	-	1.9	3.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (%)	6.1	7.3	1.5	0.7	0.3	49.7	4.8
P 医 療 , 福 祉 業 (%)	4.2	9.6	2.7	7.4	0.7	3.9	17.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (%)	0.2	0.5	0.3	0.1	-	-	1.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (%)	2.2	7.3	1.1	3.1	0.8	3.2	5.1
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く) (%)	2.1	2.7	0.5	-	-	22.6	4.8
T 分 類 不 能 の 産 業 (%)	2.5	3.2	2.1	1.7	1.7	0.6	1.8

【参考】職業分類項目について（就業状態等基本集計においては、大分類項目のみ集計）

大分類項目	中分類項目	小分類項目(例)
A管理的職業従事者	管理的公務員、法人・団体役員、その他の管理的職業従事者	管理的公務員、会社役員、法人・団体管理的職業従事者
B専門的・技術的職業従事者	研究者、技術者、保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営・金融・保険専門職業従事者、教員、宗教家、著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家、その他の専門的職業従事者	自然科学系研究者、機械技術者、化学技術者、土木測量技術者、システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者、その他の情報処理・通信技術者、医師、保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、保育士、その他の社会福祉専門職業従事者、裁判官、公認会計士、税理士、社会保険労務士、小学校教員、宗教家、著述家、個人教師
C事務従事者	一般事務従事者、会計事務従事者、生産関連事務従事者、営業・販売事務従事者、外勤事務従事者、運輸・郵便事務従事者、事務用機器操作員	庶務・人事事務員、受付・案内事務員、電話応接事務員、総合事務員、会計事務従事者、生産関連事務従事者、営業・販売事務従事者、集金人、調査員、運輸事務員、パーソナルコンピュータ操作員
D販売従事者	商品販売従事者、販売類似職業従事者、営業職業従事者	小売店主・店長、販売店員、不動産仲介・売買人、保険代理・仲立人、その他の販売類似職業従事者、金融・保険営業職業従事者、その他の営業職業従事者
Eサービス職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者、介護サービス職業従事者、保健医療サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人、その他のサービス職業従事者	家政婦(夫)、家事手伝い、介護職員(医療・福祉施設等)、看護助手、美容師、調理人、飲食店主・店長、飲食物給仕・身の回り世話従事者、旅行・観光案内人、広告宣伝員
F保安職業従事者	保安職業従事者	自衛官、警察官、消防員、警備員
G農林漁業従事者	農業従事者、林業作業者、漁業従事者	農耕従事者、造園師、育林従事者、漁労従事者、船長・航海士・機関長、機関士(漁労船)
H生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)、製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)、機械組立従事者、機械整備・修理従事者、製品検査従事者、機械検査従事者、生産関連・生産類似作業従事者	金属工作機械作業従事者、化学製品製造従事者、食料品製造従事者、印刷・製本従事者、自動車組立従事者、電気機械器具整備・修理従事者、ゴム・プラスチック製品検査従事者、輸送機械検査従事者、画工、塗装・看板制作従事者
I輸送・機械運転従事者	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、船舶・航空機運転従事者、その他の輸送従事者、定置・建設機械運転従事者	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、水先人、船舶機関長・機関士(漁労船を除く)、車掌、甲板員、発電員、変電員、ボイラー・オペレーター、クレーン・ウインチ運転技術者
J建設・採掘従事者	建設・土木作業従事者、電気工事従事者、採掘従事者	大工、左官、配管従事者、土木従事者、電気通信設備工事従事者、砂利・砂・粘土採取従事者
K運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者、清掃従事者、包装従事者、その他の運搬・清掃・包装等従事者	郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫作業従事者、配達員、荷造従事者、廃棄物処理従事者、ハウスクリーニング職、包装従事者
L分類不能の職業	分類不能の職業	分類不能の職業

※ 分類不能の職業…いずれの項目にも含まれない職業が分類される。これは主に調査票の記入が不備であって、いずれの項目に分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しえないものである。